

四 半 期 報 告 書

(第85期第2四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	59,979	56,135	33,542	29,967	131,473
経常利益 (百万円)	2,636	3,183	1,582	1,690	6,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,205	1,589	641	866	2,703
純資産額 (百万円)	—	—	25,969	28,357	25,873
総資産額 (百万円)	—	—	82,147	72,513	82,582
1株当たり純資産額 (円)	—	—	701.55	767.15	699.77
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.84	44.65	18.02	24.33	75.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.4	37.7	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,332	△422	—	—	9,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,000	△293	—	—	△1,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,344	△1,250	—	—	△5,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,585	9,881	11,698
従業員数 (名)	—	—	2,772	2,758	2,764

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,758
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,260
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)
設備工事業	39,818	25,641 (35.6%減)
電力工事	3,429	3,394 (1.0%減)
一般電気工事	27,096	15,162 (44.0%減)
情報通信工事	5,937	6,145 (3.5%増)
プラント・空調工事	3,355	939 (72.0%減)
その他事業	1,312	1,722 (31.3%増)
合計	41,131	27,364 (33.5%減)

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)
設備工事業	32,230	28,245 (12.4%減)
電力工事	3,474	5,683 (63.6%増)
一般電気工事	20,916	15,521 (25.8%減)
情報通信工事	5,447	5,312 (2.5%減)
プラント・空調工事	2,390	1,728 (27.7%減)
その他事業	1,312	1,722 (31.3%増)
合計	33,542	29,967 (10.7%減)

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)
設備工事業	75,140	55,690 (25.9%減)
電力工事	11,826	7,425 (37.2%減)
一般電気工事	54,292	41,731 (23.1%減)
情報通信工事	5,124	5,789 (13.0%増)
プラント・空調工事	3,897	743 (80.9%減)
その他事業	—	—
合計	75,140	55,690 (25.9%減)

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前第2四半期 累計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日)	電力工事	6,026	11,358	17,384	5,580	11,804	20	2,313	6,601
	一般電気工事	36,900	38,010	74,910	27,965	46,944	11	5,338	28,616
	情報通信工事	3,318	11,126	14,445	9,320	5,125	11	554	9,276
	プラント・ 空調工事	1,322	1,770	3,092	1,043	2,049	2	41	1,080
	その他	—	143	143	143	—	—	—	143
	計	47,568	62,408	109,976	44,053	65,923	13	8,247	45,718
当第2四半期 累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	電力工事	9,154	7,322	16,476	9,063	7,413	18	1,317	8,079
	一般電気工事	39,260	22,019	61,279	23,898	37,380	9	3,212	23,058
	情報通信工事	3,566	10,482	14,049	8,260	5,789	14	784	8,809
	プラント・ 空調工事	1,341	614	1,956	1,746	209	—	—	1,375
	その他	—	144	144	144	—	—	—	144
	計	53,323	40,583	93,907	43,113	50,793	10	5,314	41,467
前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	電力工事	6,026	18,464	24,491	15,336	9,154	25	2,300	16,344
	一般電気工事	36,900	63,610	100,510	61,250	39,260	10	4,052	60,615
	情報通信工事	3,318	21,182	24,501	20,934	3,566	7	235	20,572
	プラント・ 空調工事	1,322	2,323	3,646	2,304	1,341	28	371	2,671
	その他	—	318	318	318	—	—	—	318
	計	47,568	105,900	153,468	100,144	53,323	13	6,960	100,523

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期 会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	電力工事	49	3,422	3,471
	一般電気工事	2,130	12,682	14,812
	情報通信工事	366	4,960	5,327
	プラント空調工事	3	673	676
	その他	—	64	64
	計	2,549	21,803	24,352
当第2四半期 会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	電力工事	18	5,664	5,682
	一般電気工事	440	11,727	12,167
	情報通信工事	33	5,187	5,220
	プラント空調工事	—	537	537
	その他	—	72	72
	計	492	23,189	23,681

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
東急建設(株)	蒲田駅前ビル改装工事
精華町	植田受水場電気設備工事
(株)ジェイ・パワーシステムズ	泉北線他275kVケーブル工事
東洋熱工業(株)	ナイテックプレジジョン加賀工場増築電気設備工事
日本中央競馬会 京都競馬場	京都競馬場ITVモニター更新工事

当第2四半期会計期間の請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内受電設備およびユーティリティ建屋電気設備設置工事(初期)
本田技研工業(株)	本田技研工業(株)新研究所E棟電気工事
鹿島建設(株)	住友ゴム工業TTCプロジェクト新技研棟新築電気設備工事
(株)関電エネルギーソリューション	(株)IPSアルファテクノロジー姫路工場(1期)受電設備及び建物電気設備設置工事
住友電工テクニカルソリューションズ(株)	住友電気工業(株)大阪製作所新研究本館(研究棟)新築工事電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成21年9月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	0	7,413	7,413
一般電気工事	4,578	32,801	37,380
情報通信工事	110	5,679	5,789
プラント・空調工事	—	209	209
計	4,689	46,104	50,793

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館電気設備工事南棟(第一期)	平成24年12月
西松建設(株)	JUKI新社屋計画新築電気設備工事	平成21年11月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事(S3工事)	平成24年1月
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事II電気設備工事	平成22年8月
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事(2期)	平成21年10月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、雇用情勢の悪化を背景に個人消費は低迷し、企業収益の大幅な減少が続くなど、景気は厳しい状況下で推移した。建設市場では、公共投資は依然低水準で推移し、民間企業による設備投資は引き続き減少するなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、建設需要の変化による受注および利益の減少への対応を最優先課題として、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第2四半期連結会計期間の業績については、受注高は建設需要の減少と価格競争の一層の熾烈化により、273億64百万円(前年同四半期比33.5%減)と大幅に減少した。売上高については、国内は微減にとどまったものの海外で落ち込み、299億67百万円(同10.7%減)となった。

利益面では、営業、施工および間接部門が一体となって原価低減並びに体質強化に取り組んできた結果、工事採算の改善が進展し、営業利益は16億8百万円(同2.5%増)、経常利益は16億90百万円(同6.9%増)とそれぞれ増加した。四半期純利益については、8億66百万円(同35.0%増)となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は256億41百万円（前年同四半期比35.6%減）、売上高は282億45百万円（同12.4%減）、営業利益は15億51百万円（同1.6%増）となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は17億22百万円（同31.3%増）、営業利益は56百万円（同32.8%増）となった。

また、所在地別セグメント毎では、日本国内の売上高は271億6百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は14億77百万円（同22.9%増）となり、タイ、インドネシアを中心とするアジア地域の売上高は28億61百万円（同51.2%減）、営業利益は1億30百万円（同64.3%減）となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は投資有価証券が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少に加え、未成工事支出金等の減少により、前連結会計年度末に比べ100億68百万円減少し、725億13百万円となった。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ125億52百万円減少し、441億55百万円となった。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ24億84百万円増加し、283億57百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間においては、利益の増加に加え、棚卸資産の減少により、仕入債務の減少はあったものの12億86百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ6億77百万円の収入増となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間においては、主として固定資産の取得により、2億38百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ6億7百万円の支出減となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間においては、主として借入金の返済により7億13百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、8億29百万円の支出減となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は98億81百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ27億3百万円の減少となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,633	7.39
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,051	2.95
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	727	2.04
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	597	1.68
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク 銀行株式会社	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	542	1.52
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	365	1.03
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
メロンバンク (常任代理人) みずほコーポレ ート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	273	0.77
計	—	24,932	69.96

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	624千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	626千株
野村信託銀行株式会社	365千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,400	355,194	—
単元未満株式	普通株式 76,679	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,194	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	39,800	—	39,800	0.11
計	—	39,800	—	39,800	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	525	518	489	516	527	506
最低(円)	450	463	472	440	482	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,881	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	30,268	37,296
未成工事支出金等	※1 4,932	※1 6,994
その他	2,597	2,850
貸倒引当金	△65	△75
流動資産合計	47,614	58,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,271	7,267
その他	11,814	11,886
減価償却累計額	△7,728	△7,757
その他(純額)	4,085	4,128
有形固定資産合計	11,356	11,396
無形固定資産		
のれん	380	402
その他	1,045	1,172
無形固定資産合計	1,426	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,699	6,302
その他	5,254	4,960
貸倒引当金	△838	△416
投資その他の資産合計	12,115	10,846
固定資産合計	24,899	23,817
資産合計	72,513	82,582
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,841	32,457
短期借入金	6,335	6,642
未払法人税等	896	2,130
引当金	238	143
その他	8,172	8,437
流動負債合計	37,484	49,811
固定負債		
長期借入金	2,891	3,544
退職給付引当金	3,006	2,848
役員退職慰労引当金	379	327
その他	392	176
固定負債合計	6,670	6,897
負債合計	44,155	56,708

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	13,547	12,138
自己株式	△17	△17
株主資本合計	26,008	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,493	667
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△194	△357
評価・換算差額等合計	1,298	310
少数株主持分	1,050	963
純資産合計	28,357	25,873
負債純資産合計	72,513	82,582

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,979	56,135
売上原価	53,629	49,323
売上総利益	6,349	6,812
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,408	1,281
その他	2,359	2,465
販売費及び一般管理費合計	3,767	3,747
営業利益	2,582	3,065
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	105	75
貸倒引当金戻入額	72	—
不動産賃貸料	—	58
その他	121	119
営業外収益合計	313	264
営業外費用		
支払利息	171	94
その他	89	50
営業外費用合計	260	145
経常利益	2,636	3,183
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	150
投資有価証券評価損	347	—
固定資産廃棄損	34	—
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	400	150
税金等調整前四半期純利益	2,236	3,033
法人税、住民税及び事業税	799	1,002
法人税等調整額	110	323
法人税等合計	909	1,326
少数株主利益	121	118
四半期純利益	1,205	1,589

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,542	29,967
売上原価	30,092	26,436
売上総利益	3,450	3,531
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	680	613
その他	1,199	1,309
販売費及び一般管理費合計	1,880	1,923
営業利益	1,569	1,608
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	35	12
貸倒引当金戻入額	34	—
不動産賃貸料	34	29
その他	31	88
営業外収益合計	145	134
営業外費用		
支払利息	82	46
その他	50	6
営業外費用合計	132	52
経常利益	1,582	1,690
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	150
投資有価証券評価損	316	—
固定資産廃棄損	34	—
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	368	150
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,540
法人税、住民税及び事業税	647	761
法人税等調整額	△176	△153
法人税等合計	470	608
少数株主利益	100	66
四半期純利益	641	866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236	3,033
減価償却費	355	375
のれん償却額	14	18
固定資産売却損益(△は益)	17	—
固定資産廃棄損	34	—
投資有価証券評価損益(△は益)	347	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	412
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△54
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177	149
受取利息及び受取配当金	△120	△86
支払利息	171	94
為替差損益(△は益)	△46	1
売上債権の増減額(△は増加)	13,201	7,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,710	2,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,563	△10,856
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,681	△192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△408	△312
その他	△185	△227
小計	7,042	1,893
利息及び配当金の受取額	119	83
利息の支払額	△175	△96
法人税等の支払額	△654	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△184
有形固定資産の売却による収入	58	10
無形固定資産の取得による支出	△78	△17
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	6	0
その他	155	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△303	△113
長期借入金の返済による支出	△1,803	△876
配当金の支払額	△213	△177
少数株主への配当金の支払額	△14	△82
その他	△10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,925	△1,816
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,585	9,881

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,664百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ120百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 重要な引当金の計上基準</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を当第2四半期連結会計期間より計上している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	四半期連結損益計算書関係 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結累計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 営業外収益の「不動産賃貸料」は、前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記している。 なお、前第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は61百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1	四半期連結損益計算書関係 前第2四半期連結会計期間において独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間5百万円)は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第2四半期連結会計期間の減価償却費として計上している。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

特記事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <p>未成工事支出金 4,744百万円</p> <p>商品及び製品 119百万円</p> <p>原材料 66百万円</p> <p>仕掛品 2百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <p>従業員住宅借入金 74百万円</p>	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <p>未成工事支出金 6,835百万円</p> <p>商品 88百万円</p> <p>製品 8百万円</p> <p>原材料 53百万円</p> <p>仕掛品 8百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <p>従業員住宅借入金 116百万円</p> <p>アイピーピージャパン(株) 260百万円</p> <p>合計 376百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>————</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>————</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 12,585百万円</p> <p>現金及び現金同等物 12,585百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 9,881百万円</p> <p>現金及び現金同等物 9,881百万円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,852

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,230	1,312	33,542	—	33,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	258	259	△259	—
計	32,231	1,570	33,802	△259	33,542
営業利益	1,526	42	1,569	—	1,569

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,245	1,722	29,967	—	29,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	186	187	△187	—
計	28,245	1,909	30,155	△187	29,967
営業利益	1,551	56	1,608	—	1,608

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,248	2,731	59,979	—	59,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	474	486	△486	—
計	57,260	3,206	60,466	△486	59,979
営業利益	2,536	45	2,582	—	2,582

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,119	3,015	56,135	—	56,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	386	395	△395	—
計	53,129	3,402	56,531	△395	56,135
営業利益	3,013	51	3,064	0	3,065

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における設備工事業の売上高が1,664百万円、営業利益が120百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,675	5,866	33,542	—	33,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	7	217	△217	—
計	27,886	5,873	33,760	△217	33,542
営業利益	1,202	364	1,567	3	1,569

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,106	2,861	29,967	—	29,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	6	119	△119	—
計	27,219	2,867	30,087	△119	29,967
営業利益	1,477	130	1,607	1	1,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,227	9,751	59,979	—	59,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	14	397	△397	—
計	50,611	9,765	60,377	△397	59,979
営業利益	2,055	524	2,580	3	2,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,859	6,276	56,135	—	56,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	12	266	△266	—
計	50,113	6,288	56,401	△266	56,135
営業利益	2,698	365	3,063	1	3,065

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高が1,664百万円、営業利益が120百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	6,200
II 連結売上高(百万円)	33,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	3,536
II 連結売上高(百万円)	29,967
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	10,601
II 連結売上高(百万円)	59,979
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	7,154
II 連結売上高(百万円)	56,135
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
767.15円	699.77円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 44.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,205	1,589
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,205	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,601	35,596

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 24.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	641	866
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	641	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,600	35,596

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第85期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 177百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。